

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業費（円）	交付金充当額（円）	国・府補助金（円）	一般財源等（円）	事業経費内訳（円）	成果及び効果	担当課
1	在宅勤務推進事業	今後万一町職員への感染が判明した際においても、業務を継続し、行政サービスを維持していくため、緊急的に、そして、今後の「新しい生活様式」を見据えた観点からも在宅での勤務環境を構築し、運用を図る。	2,159,448	2,100,000	0	59,448	備品購入費 1,536,500円 通信運搬費 622,948円	在宅勤務やオンライン会議等の環境が整い、3密を避けた体制を構築することができた。	総務課
2	弁護士による法律相談の拡充	新型コロナウイルス感染症に起因する、住民や事業者の法律上の問題に係る困りごと等を早期に解消し、住民生活並びに経済活動を支援するため、弁護士による無料の法律相談を、6月以降、当分の間、集中的に回数を拡充し実施する。	524,700	400,000	0	124,700	委託料 524,700円	無料法律相談の実施回数を増やしたことで、より多くの住民等が相談できる機会を設けることができた。	企画財政課
3	京都府休業要請対象施設支援給付事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止に協力された事業者への協力金として、京都府の緊急事態措置に伴う休業要請を受けて、町内の施設で休業や営業時間の短縮を実施し、京都府休業要請対象事業者支援給付金の支給を受けた事業者を対象に、町から支援金を上乗せして支給。	6,016,000	6,000,000	0	16,000	補助金 6,000,000円 職員時間外勤務手当 16,000円	休業要請等に協力いただいた事業者に対し、事業継続の支援を行うことができた。	経済環境課
4	新型コロナウイルス対策中小企業等支援補助事業	事業者の経済活動における新型コロナウイルス感染症への対応を支援するため、設備導入や事業継続、売り上げ向上の取り組み等に対し、京都府が支援する「中小企業等新型コロナウイルス対策緊急支援補助金」や「新型コロナウイルス対策企業等緊急応援補助金」、また、販路開拓等への取り組みに対し、国が支援する「小規模事業者持続化補助金（一般型・コロナ特別対応型）」を活用された町内事業者に対し、これらの補助金を活用した事業の自己負担分の一部を町から補助。	4,248,000	4,000,000	0	248,000	補助金 4,100,000円 職員時間外勤務手当 148,000円	感染症対応に係る各種取り組みに伴う負担を軽減し、事業継続の支援を行うことができた。	経済環境課
5	町内事業者向け専門相談窓口設置事業	国・府等の各種支援制度の利用に際しての申請手続き等をサポートし、事業者の経済活動を支援するため、社会保険労務士や中小企業診断士といった専門家が対応する相談窓口を、町商工会と共同で設置する。	548,000	400,000	0	148,000	相談員謝礼 548,000円	町内の事業継続に困っている事業者等の補助申請等をサポートし、経済活動の支援を行うことができた。	経済環境課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	国・府補助金(円)	一般財源等(円)	事業経費内訳(円)	成果及び効果	担当課
6	飲食店応援商品券事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営を強いられている町内飲食店を地域で支援するために、飲食店で使用できるプレミアム付きの食事券を発行する事業を実施。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、農作物等の新たな販売先の確保を促すため、町内農家から食材として農作物等を仕入れた飲食店に対し、補助。	2,237,650	2,000,000	0	237,650	印刷製本費 174,350円 通信運搬費 6,000円 委託料 45,100円 プレミアム分補助金 1,986,200円 職員時間外勤務手当 26,000円	新型コロナウイルス感染症の影響が大きい飲食業等のみで使える商品券を発行したことで、落ち込んだ飲食店経済の回復及び消費喚起に寄与した。	経済環境課
7	水道事業会計補助(水道料金基本料金1期分減免)	町水道事業会計に補助を行い、一般家庭及び事業者(官公署を除く)の水道料金の基本料金1期分(3月分・4月分)の減免に係る費用を交付対象経費とする。	27,501,980	27,500,000	0	1,980	水道料金の免除に伴う料金収入減収相当額 26,412,980円 徴収システム改良費 1,089,000円	事業者及び家庭の負担を軽減することにより地域経済、住民生活を支援することができた。	上下水道課
8	下水道事業特別会計繰出(下水道使用料基本料金1期分減免)	町下水道事業会計に繰出しを行い、一般家庭及び事業者(官公署を除く)の下水道使用料の基本料金1期分(3月分・4月分)の減免に係る費用を交付対象経費とする。	10,553,620	10,550,000	0	3,620	下水道使用料の免除に伴う料金収入減収相当額 10,553,620円	事業者及び家庭の負担を軽減することにより地域経済、住民生活を支援することができた。	上下水道課
9	公立小中学校遠隔学習環境整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による休業措置の長期化により、教育課程の実施に支障が生じる事態に備え、遠隔学習環境を整備するため、国の「GIGAスクール構想」に基づき全児童・生徒1人1台の情報機器端末を整備(国庫補助対象外分)。また、自宅にWi-Fi環境の無い世帯へ貸与するモバイルルーターを整備するとともに、データ通信料金を公費で負担。	27,937,091	22,450,000	0	5,487,091	大山崎小学校 12,980,331円 第二大山崎小学校 5,181,449円 大山崎中学校 9,775,311円	オンラインによる授業を実施する事で、コロナ禍における児童生徒の多様な学習機会の確保の一助となった。	学校教育課
10	就学援助世帯給食費給付事業	就学援助世帯の経済的負担の軽減のため、準要保護世帯に係る臨時休業期間中の給食費補助相当分を、家庭で過ごす間の昼食代として給付	695,200	600,000	0	95,200	大山崎小学校 536,800円 第二大山崎小学校 158,400円	小中学校の臨時休業期間における家庭での食事代(給食費相当額)の支給を行うことで、子育て世帯の家計負担増に対し、切れ目のない経済的支援を行うことができた。	学校教育課
11	就学時健診感染症対策用品整備事業	公立小中学校の就学時健診における感染症対策のため、感染予防対策用品を整備	199,466	100,000	0	99,466	大山崎小学校 536,800円 第二大山崎小学校 158,400円	就学時健診感染症対策用品の整備を行うことで、未就学児や健診スタッフ等の感染リスク低減を図り、円滑な運営につながった。	学校教育課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	国・府補助金(円)	一般財源等(円)	事業経費内訳(円)	成果及び効果	担当課
12	医療福祉施設等感染症対策事業補助事業	町内に所在する医療福祉施設での感染症対策を支援するため、アルコールやマスク等の購入費用の一部を補助	2,070,993	1,500,000	0	570,993	補助金 2,070,993円	町内に所在する医療福祉施設等での感染症対策を支援するため、アルコールやマスク等の購入費用の一部を補助することで、感染拡大の防止を図ることができた。	総務課
13	避難所等感染症防止対策事業	災害時の避難所開設時及び平常時の各公共施設における、感染症対策用品の整備としてアルコール、マスク、手袋等に加え、検温器、簡易間仕切り、備蓄倉庫等を整備	6,402,920	6,000,000	0	402,920	非接触型温度計 70,400円(14,080円×5個) 体温計 471,900円(非接触型12,100円×35個、電子2,420円×20個) 非接触放射温度計 240,900円(48,180円×5個) パーティション類 1,420,650円 避難所用物品 382,800円(キューブステップビン、エアマットなど) 消耗品 579,052円(ハンドソープ、手袋、ペーパータオルなど) 消毒用品 1,520,118円(消毒液、防護服、噴霧器など) フェイスガード 155,100円 マスク 1,562,000円	各施設の感染症拡大防止対策につながった。	総務課
14	町議会委員会傍聴用機器整備事業	町議会の各委員会開催時の、委員会室の3密対策として、一般の傍聴者の入室を制限し、傍聴用機器(スピーカー)が設置されたロビーでの傍聴としている。ロビーは、従来から執行部側の説明員の待機場所として使用されている中で、この3密対策の結果、新たに密が生じていることから、傍聴用機器を3か所増設し、一般の傍聴者と執行部側の職員が分散して傍聴できる環境を整備	71,500	50,000	0	21,500	委託料 71,500円	委員会傍聴による人の密集を避けることができ、感染予防の環境を構築できた。	議会事務局
15	役場庁舎感染症対策用品整備事業	役場庁舎内の感染症対策のため、飛沫飛散防止用の感染症対策用品を整備	223,586	200,000	0	23,586	フィルムパーティションフィルム 28,842円(1,518円×19個) フィルムパーティションスタンド 86,944円(2,288円×38個) アクリル板 107,800円(3,850円×28個)	庁舎の感染症拡大防止対策につながった。	総務課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	国・府補助金(円)	一般財源等(円)	事業経費内訳(円)	成果及び効果	担当課
16	公共交通運行継続支援等補助事業	地域の公共交通維持のため、町内を運行する公共交通機関に対し、緊急事態措置発令中における3密対策に係る経費や、感染予防対策用品の購入経費等の一部を補助	1,402,884	0	0	0	補助金 1,071,911円 (バス事業者2事業者) 補助金 330,973円(タクシー事業者1事業者)	公共交通事業者(路線バス及びタクシー)の事業継続と安定した運行継続につなげることができた。	企画財政課
17	ほっとはあと製品買上げ事業	感染拡大の影響により、町内の地域活動支援センターの製品の売上げが減少し、利用者に支払われる工賃が減少する中で、利用者の就労意欲の向上と、やりがいの維持につなげるため、町の各種事業で活用できる授産製品(ほっとはあと製品)の買い上げを実施	314,000	200,000	0	114,000	消耗品費 314,000円	町内の地域活動支援センター利用者の就労意欲の向上と、やりがいの維持につながった。	福祉課
18	新生児特別定額給付金事業	新生児を抱える世帯の経済的負担を軽減し、子どもの健やかな成長を支援するため、特別定額給付金の給付対象外となる、令和2年4月28日から年度末までの間に生まれた子どもの保護者に対し、子ども1人につき10万円を給付	16,492,276	16,000,000	0	492,276	特別定額給付金 16,400,000円(10万円×164人) 会計年度任用職員報酬 55,552円(992円/時間×56時間) 封筒印刷費 7,040円 (14.08円/通×500通) 申請書郵送費 13,448円 (82円/通×164通) 封筒返送費用 16,236円 (99円/通×164通)	特別定額給付金の給付対象外となる、新生児を抱える世帯に対して給付金を支給することで、全ての新生児を抱える世帯の経済的負担の軽減につながった。	健康課
19	母子保健事業感染防止対策事業	多数の受診者が見込まれる12月・1月に実施予定の1歳半健康診査について、感染拡大防止のため、1回あたりの対象者を減らし、回数を増やして実施	44,002	20,000	0	24,002	非接触型温度測定器付 ディスペンサー 8,085円 セラミックファンヒーター 8,800円 クレベリン、グローブ 19,840円 アルコール消毒液 7,277円	密集を回避するため、1回あたりの受診者数を密にならない人数に調整することで、感染拡大の防止につながった。	健康課
20	公立中学校手洗い場増設事業	感染予防のための衛生管理、衛生指導のため、トイレ以外に手洗い場がない公立中学校の普通教室棟2階～4階へ手洗い場を整備	4,666,200	4,000,000	0	666,200	工事請負費 4,666,200円	公立中学校の感染症拡大防止対策につながった。	学校教育課
21	避難所等感染防止対策備品整備事業	災害時の避難所開設時及び平常時の各公共施設における感染症対策のため、感染症対策用品の整備として、避難者・来庁者の受付時に発熱者を非接触で検知するためのサーマルカメラや、空間洗浄・換気のための空気清浄機及びサーキュレーターを整備	7,042,200	6,000,000	0	1,042,200	サーマルカメラ 3,775,200円(6台分) 空気清浄機 3,267,000円(70台分)	各施設の感染症拡大防止対策につながった。	総務課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業費（円）	交付金充当額（円）	国・府補助金（円）	一般財源等（円）	事業経費内訳（円）	成果及び効果	担当課
22	水道事業会計補助金（水道料金基本料金1期分減免）	感染症の影響が長期化する中で、住民等の生活支援のため、町水道事業会計に補助を行い、一般家庭及び事業者（官公署を除く）の水道料金の基本料金1期分（7月分・8月分）の減免に係る費用を交付対象経費とする。	26,460,500	26,460,000	0	500	水道料金の免除に伴う料金収入減収相当額 26,460,500円 （一般家庭及び事業者（官公署を除く）7,063件分）	事業者及び家庭の負担を軽減することにより地域経済、住民生活を支援することができた。	上下水道課
23	下水道事業特別会計繰出（下水道使用料基本料金1期分減免）	感染症の影響が長期化する中で、住民等の生活支援のため、町下水道事業会計に繰出しを行い、一般家庭及び事業者（官公署を除く）の下水道使用料の基本料金1期分（7月分・8月分）の減免に係る費用を交付対象経費とする。	10,579,800	10,570,000	0	9,800	下水道使用料の免除に伴う料金収入減収相当額 10,579,800円 （一般家庭及び事業者（官公署を除く）6,910件分）	事業者及び家庭の負担を軽減することにより地域経済、住民生活を支援することができた。	上下水道課
24	子ども・子育て支援交付金	感染症の感染拡大の影響による小学校の臨時休業期間中に、放課後児童クラブを午前中から開所する。	4,607,958	400,000	3,202,000	1,005,958	放課後児童健全育成事業職員給与費 2,106,643円 感染対策用品 2,501,315円 （マスク・消毒液・アクリル板・空気清浄機など）	学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境を整えることができた。また、各施設の感染症拡大防止対策につながった。	生涯学習課
25	学校保健特別対策事業費補助金	町立小中学校の学校再開等にあたり、集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことが出来るよう、感染症対策用品を整備	8,928,225	2,000,000	4,334,000	2,594,225	（感染症対策のためのマスク等支援事業） 第二大山崎小学校 255,948円 大山崎中学校 187,517円 （学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） 大山崎小学校 3,259,994円 第二大山崎小学校 2,253,034円 大山崎中学校 2,971,732円	感染症対策用品を整備することで、児童生徒や教職員の感染リスク低減を図り、学校再開後の教育活動の円滑な運営および学習保障の支援を行うことができた。	学校教育課
26	公立学校情報機器整備費補助金	感染症拡大の影響による休業措置の長期化により、教育課程の実施に支障が生じる事態に備え、多様な子供たちを誰一人残すことのない、公正に個別最適化された学びを学校現場で実現させるため、情報機器を整備する。	2,990,000	50,000	1,495,000	1,445,000	大山崎小学校 1,316,388円 第二大山崎小学校 521,612円 大山崎中学校 1,152,000円	オンラインによる授業を実施するなど、コロナ禍における児童生徒の多様な学習機会の確保の一助となった。	学校教育課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	国・府補助金(円)	一般財源等(円)	事業経費内訳(円)	成果及び効果	担当課
27	学校臨時休業対策費補助金	学校給食の安定的な実施を図るため、感染症感染拡大の影響による学校一斉臨時休業により影響を受けた給食食材業者の負担軽減として、キャンセルに伴い生じた経費に対して、補助を行う。	388,613	50,000	291,000	47,613	補助金(パン加工賃分) 87,199円 補助金(牛乳加工配送等分) 301,414円	学校給食再開後の安定的な給食運営の一助となった。	学校教育課
28	障害者総合支援事業費補助金	感染症感染拡大の影響による特別支援学校の臨時休業に伴い、追加的に発生する、放課後等デイサービスの利用増加分の利用者負担額を全額補助	6,392	2,000	4,000	392	補助金(臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援等事業) 6,392円	特別支援学校の臨時休業に伴い、その代替として放課後等デイサービスを利用した保護者の経済的負担の軽減につながった。	福祉課
29	介護保険事業費補助金	感染症の感染拡大防止のため、通いの場の活動自粛がなされる中で、高齢者等の健康の維持を図るため、屋内で取り組める運動の広報を、町内全世帯への郵送により実施。	149,477	30,000	99,000	20,477	コピー用紙代 5,148円 (1,716円×3箱) 複合機カウント料 144,329円(5,082円×2 P×2種類×7,100枚)	郵送配布により密を避けることで、感染防止対策を行いながら、高齢者等の健康の維持を図ることができた。	健康課
30	公立小中学校遠隔学習環境整備事業(継ぎ足し単独分)	感染症の拡大の影響による休業措置の長期化により、教育課程の実施に支障が生じる事態に備え、遠隔学習環境を整備するため、国の「GIGAスクール構想」に基づき全児童・生徒1人1台の情報機器端末を整備。	7,297,539	6,000,000	0	1,297,539	大山崎小学校 3,383,634円 第二大山崎小学校 1,304,635円 大山崎中学校 2,609,270円	1人1台の情報機器端末を整備することで、GIGAスクール構想を推進し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時にも教育活動を継続できる環境を整備することができた。	学校教育課
31	町立小中学校修学旅行等キャンセル代公費負担	町立小中学校における修学旅行・野外学習・社会見学が、感染症の感染拡大の影響により、やむなく中止となった場合等に、公費でキャンセル料を負担し、保護者負担の軽減を図る。	0	0	0	0			学校教育課
32	公共料金キャッシュレス決済基盤整備事業	感染症対策として、公共料金(保育料、介護保険料、後期高齢者医療保険料)のキャッシュレス決済への対応のため、システム改修に加え、専用納付書の作成を行う。介護保険料、後期高齢者医療保険料については、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療保険事業特別会計に繰出しを行い、専用納付書の印刷に係る費用を交付対象経費とする。	718,080	600,000	0	118,080	システム改修費用 528,000円 保育料納入済通知書兼領収証印刷費用 35,200円	公金等収納にキャッシュレス決済を導入することで、自宅からの納入が可能となり、感染症拡大防止対策につながった。	総務課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	国・府補助金(円)	一般財源等(円)	事業経費内訳(円)	成果及び効果	担当課
33	水道事業会計補助金(水道料金基本料金1期分減免)	感染症の影響が長期化する中で、住民等の生活支援のため、町水道事業会計に補助を行い、一般家庭及び事業者(官公署を除く)の水道料金の基本料金1期分(11月分・12月分)の減免に係る費用を交付対象経費とする。	26,543,000	26,540,000	0	3,000	水道料金の免除に伴う料金収入減収相当額 26,543,000円 (一般家庭及び事業者(官公署を除く)7,116件分)	事業者及び家庭の負担を軽減することにより地域経済、住民生活を支援することができた。	上下水道課
34	下水道事業特別会計繰出(下水道使用料基本料金1期分減免)	感染症の影響が長期化する中で、住民等の生活支援のため、町下水道事業会計に繰出しを行い、一般家庭及び事業者(官公署を除く)の下水道使用料の基本料金1期分(11月分・12月分)の減免に係る費用を交付対象経費とする。	10,617,530	10,610,000	0	7,530	下水道使用料の免除に伴う料金収入減収相当額 10,617,530円 (一般家庭及び事業者(官公署を除く)6,964件分)	事業者及び家庭の負担を軽減することにより地域経済、住民生活を支援することができた。	上下水道課
35	学校臨時休業対策費補助金(単独分)	学校給食の安定的な実施を図るため、感染症感染拡大の影響による学校一斉臨時休業により影響を受けた給食食材業者の負担軽減として、4月・5月の学校給食休止に伴い生じた経費に対して、補助を行う。	75,246	60,000	0	15,246	補助金(パン加工賃分) 75,246円	学校給食再開後の安定的な給食運営の一助となった。	学校教育課
36	公共施設・避難所感染防止対策事業	災害時の避難所開設時及び平常時の各公共施設における感染症対策のため、各種の感染症対策備品・物品・消耗品を備蓄・整備(役場庁舎・ふるさとセンター・体育館・公民館等及び各避難所)	2,556,399	1,900,000	0	656,399	役場庁舎 227,802円 ふるさとセンター 249,285円 図書館 330,000円 公民館 148,878円 体育施設 216,638円 避難所 1,383,796円 (主な購入品) パーティーション類、防護服、消耗品(マスク、ペーパータオルなど) 消毒用品(消毒液、防護服、噴霧器など)	各施設の感染症拡大防止対策につながった。	総務課
37	オンライン会議対応事業	感染症の感染拡大防止のため、ウェブ会議ツールを利用したオンラインでの会議が多く開催されている中で、円滑にオンライン会議に参画するための環境整備として、有償ライセンスを購入	99,000	90,000	0	9,000	Zoomライセンス 99,000円 (33,000円/ライセンス/年×3ライセンス)	オンライン会議を導入することで、接触の機会を軽減し、感染症拡大防止対策につながった。	総務課
38	PCR検査費用補助事業	感染症の感染拡大防止や重症化予防のため、町内の介護保険デイサービス事業所の利用者及び事業所職員が、自費でPCR検査を受ける場合、検査費用の自己負担額の全額を補助。	0	0	0	0			健康課

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	国・府補助金(円)	一般財源等(円)	事業経費内訳(円)	成果及び効果	担当課
39	じん芥処理作業用物品整備事業	じん芥処理作業における感染症対策のため、業務上必要となるマスクに加え、夏季のマスク着用時の熱中症対策として、空調服を整備する。	130,130	100,000	0	30,130	空調服 130,130円 (18,590円×7着)	感染症拡大防止のため、マスクを着用しながらの夏季作業時に、熱中症を危惧していたが、空調服を活用することにより、その危険を最小限にとどめることができた。	総務課
40	京都府緊急事態措置協力金負担事業	府内全域への緊急事態宣言の再発令に伴い、京都府が実施する、飲食店等への時短要請に応じた飲食店等へ支払う京都府緊急事態措置協力金に係る経費の一部を負担する。	517,292	400,000	0	117,292	協力金負担金 517,292円 内訳：3期分(1/14～2/7) 149,148円 ：4期分(2/8～2/28) 242,263円 ：5期分(3/1～3/7) 125,881円	休業要請等に協力いただいた事業者に対し、事業継続の支援を行うことができた。	経済環境課
41	プレミアム付き商品券発行支援事業	感染症の影響により、厳しい経営を強いられている町内店舗を地域で支援するため、町商工会が実施するプレミアム付き商品券発行事業への補助を行う。	9,820,000	9,000,000	0	820,000	プレミアム分補助金 8,898,000円 (プレミアム分3,000円×2,966セット分) 事務費分補助金 922,000円 (印刷製本費、手数料、消耗品費、人件費)	地域経済の活性化に繋がりと、町内の事業者支援及び市民の生活の下支えができた。	経済環境課
42	農商連携支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、町内で農作物の新たな販売先の確保を促し、町内農家や飲食店の経営安定・発展につなげるため、町内農家から食材として農作物等を仕入れを行なった町内飲食店や、町内農家の生産した農作物を店舗で販売する町内飲食店に対し、補助。	91,050	50,000	0	41,050	補助金 91,050円(上限額50千円、計2件)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け売上高が減少した町内農家や飲食店の経営安定・発展につながった。	経済環境課
43	新型コロナウイルス対策中小企業等支援補助事業(二次分)	事業者の経済活動における新型コロナウイルス感染症への対応を支援するため、国や京都府が、令和3年2月以降に実施する新型コロナウイルス感染症対策として実施する各種の中小企業向け、支援補助金を活用された町内事業者に対し、これらの補助金を活用した事業の自己負担分の一部を町から補助。さらに、これらの補助金の対象外となる町内事業者においても、感染症対応に資する取り組みを行う事業者に対し、町から補助。	213,000	130,000	0	83,000	補助金 213,000円(上限額250千円、計4件)	感染症対応に係る各種取り組みに伴う負担を軽減し、事業継続の支援を行うことができた。	経済環境課



令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	総事業費(円)	交付金充当額(円)	国・府補助金(円)	一般財源等(円)	事業経費内訳(円)	成果及び効果	担当課
44	水道事業会計補助 (水道料金基本料金1期分減免)	感染症の影響が長期化する中で、住民等の生活支援のため、町水道事業会計に補助を行い、一般家庭及び事業者(官公署を除く)の水道料金の基本料金1期分(1月分・2月分)の減免に係る費用を交付対象経費とする。	26,701,400	26,700,000	0	1,400	水道料金の免除に伴う料金収入減収相当額 26,701,400円 (一般家庭及び事業者(官公署を除く)7,116件分)	事業者及び家庭の負担を軽減することにより地域経済、住民生活を支援することができた。	上下水道課
45	下水道事業特別会計繰出(下水道使用料基本料金1期分減免)	感染症の影響が長期化する中で、住民等の生活支援のため、町下水道事業会計に繰出しを行い、一般家庭及び事業者(官公署を除く)の下水道使用料の基本料金1期分(1月分・2月分)の減免に係る費用を交付対象経費とする。	10,686,830	10,680,000	0	6,830	下水道使用料の免除に伴う料金収入減収相当額 10,686,830円	事業者及び家庭の負担を軽減することにより地域経済、住民生活を支援することができた。	上下水道課
46	公立小中学校遠隔学習環境整備事業(二次)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による休業措置の長期化により、教育課程の実施に支障が生じる事態に備え、遠隔学習環境を整備するため、全児童・生徒1人1台の情報機器端末に学習ソフトを導入するとともに、教職員向けの学習ソフトの操作研修を行う。また、情報機器端末の故障時に備え、予備機として、情報機器端末を追加購入する。また、遠隔授業において著作物のインターネット等を通じた公衆送信を無許諾によって行うため、著作権法に基づく補償金を支払う。	17,887,329	14,216,000	0	3,671,329	大山崎小学校 8,363,829円 第二大山崎小学校 3,403,222円 大山崎中学校 6,120,278円 学習ソフトライセンス購入費用(設定費用含む) 操作研修費用 情報機器端末購入費用 (設定費用含む)	オンラインによる授業を実施するなど、コロナ禍における児童生徒の多様な学習機会の確保の一助となった。	学校教育課
47	公立小中学校検診・健診等感染症対策用品整備事業	公立小中学校における各種の検診・健診、及び就学時健診における感染症対策のため、感染予防対策用品を整備	141,390	100,000	0	41,390	DISPOLAR・舌圧子 60,540円 カット綿 3,300円 アルコール消毒液・マスク 77,000円 ポリエチレン手袋 550円	学校健診用感染症対策物品の配備を行うことで、児童生徒や教職員の感染リスク低減を図り、教育活動の円滑な運営につながった。	学校教育課
48	医療福祉施設等感染症対策事業補助事業	感染症の影響の長期化に伴い、町内に所在する医療福祉施設等での感染症対策を継続的に支援するため、アルコールやマスク等の購入費用の一部を補助	780,000	700,000	0	80,000	補助金 780,000円	町内に所在する医療福祉施設等での感染症対策を支援するため、アルコールやマスク等の購入費用の一部を補助することで、感染拡大の防止を図ることができた。	総務課